



日本共産党

質問者

樋之津倫子議員 ひのつ みちこ

所属議員

井木 守議員 いぎ まもる



誰ひとり置き去りにしない福祉政策を求めて

議員 50代の引きこもり当事者が80代の親の死後、生活が立ち行かず、命に危険が及ぶなどの8050問題に象徴されるように、貧困問題に加え、社会的孤立問題など、平成27年施行の生活困窮者自立支援法に基づく施策の充実が求められている。①潜在的なニーズの掘り起こし、地域や他団体との連携、庁内の連携②実績と支援実態③箕面市のような連携のネットワーク化とスムーズな支援の運用のための、個人情報保護条例の改正についてたずねる。

市長 ①市内7地域でつながるまち会議を開催している。社会福祉協議会や保健師、社会福祉士、民生委員や自治会等、地域住民の代表の方と一緒に独居高齢者や障害者、ひとり親世帯等、地域の見守

りが必要な方の情報やいきいきサロン、百歳体操等、地域の社会資源の情報を地図に落とし込む作業をしている。庁内の連携では、関係課で構成する地域包括ケアチーム会議を初め、様々な協議の中で課題の共有や解決策の検討を行っている。地域包括ケア推進室では、地域の専門職の方々や住民の皆様と共同し地域の潜在力を高め、全世代、全対象型の地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいく。②30年度の1月末までの新規受け付け件数は79件、うち13件が就労につながった。③今後、他市の状況を参考にしていく。

※他「学校を統廃合するより、小さくても輝く学校の存続を求めて」の質問をしました。



公明党

質問者

齋藤一信議員 さいとうかずのぶ

所属議員

大本邦光議員 おおもとくにみつ



笠岡市防災・減災のまちづくりの考えは

議員 木造住宅の耐震化補助金制度は、現状ほとんど使われていない。横浜市のように、市と民間とでチームを組み、木造耐震化推進を目的とした訪問活動を事業化することで、人の命を守る政策を最重要課題とし、特に危険度の高い地区へ重点的に実施推進すべきではないか。

市長 笠岡駅周辺は、木造建築物が大変多く、耐震化工事はまだまだ遅れているところが多数あると考える。戸別訪問をしながら皆様に助成制度をしっかりと周知していくことはとても大事なことだと思ふ。参考にさせていただく。

建設部長 市内1万8000戸に對し、約5300戸の家屋が耐震性に疑問符がつくと推定されてい

学校規模適正化と小中一貫教育を問う

議員 笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗を踏まえた学校規模適正化と小中一貫教育、幼保一体化の推進についての市の考えをたずねる。

市長 幼・保一体化は、適正な集団規模の確保、公立施設の適正配置の検討の2点を上げ、公立の就学前教育・保育施設の再編の方針を示し、進めることとした。

教育長 今年8月末までに小中一貫教育推進計画の素案を公表する。この中に、どこがどういう形の小中一貫校になるかという具体も示す予定で、あわせて学校規模適正化計画の現状を踏まえた形としてお示ししたいと考えている。